

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	当栄ケミカル株式会社					
代表者名	氏名	内本 雅三	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	大阪市淀川区西中島4-3-4					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	16 化学工業				
主たる事業の概要	国内製油メーカー（植物油）で発生する油滓から脂肪酸を製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2676	2595	2739	2816	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6114	5930	6252	6461	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	1		1	1	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

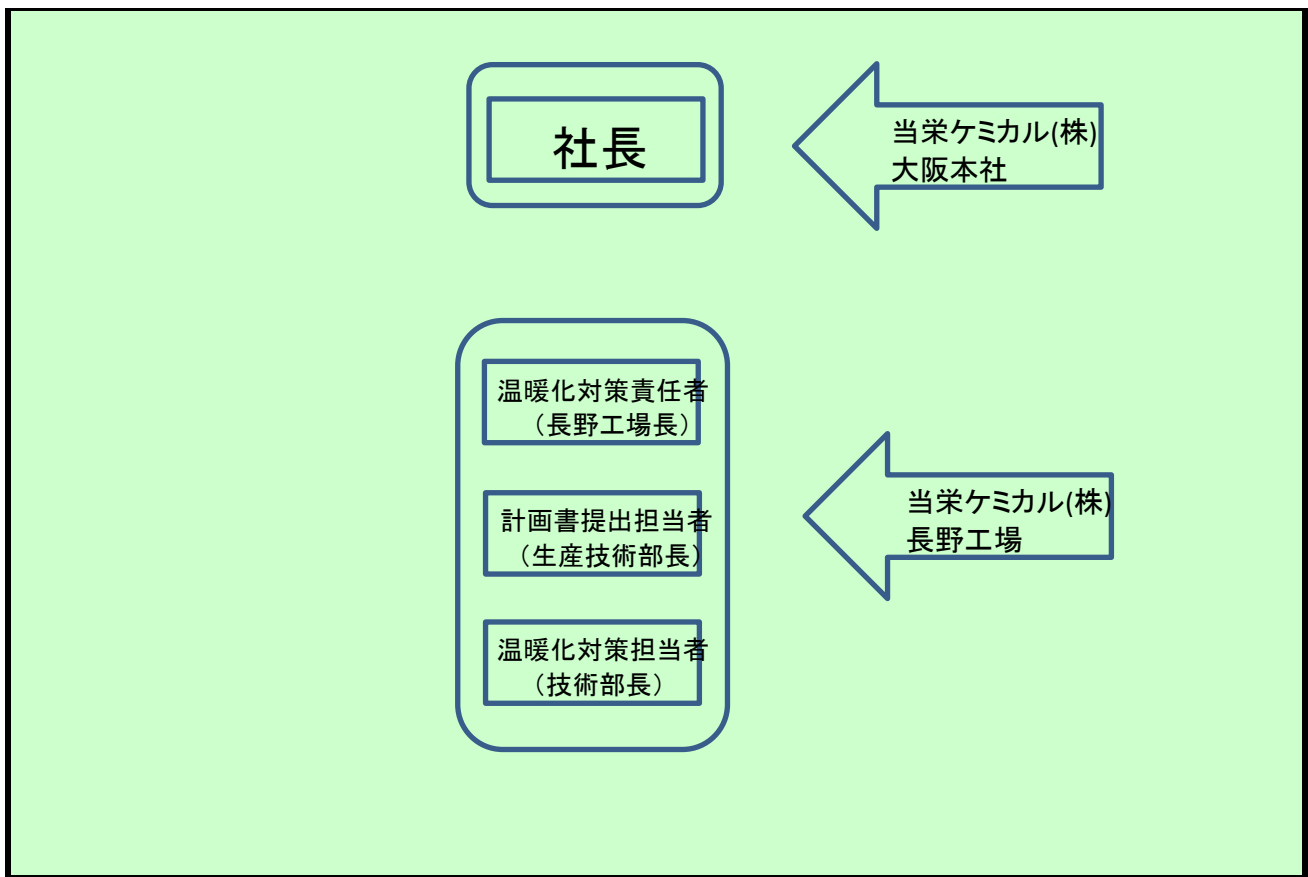
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	メールにて申込み後、当栄ケミカル(株)長野工場において業務時間内に閲覧。 Mail:e-maruyama@toeichemical.co.jp
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産時に消費される化石燃料を、やはり生産時に発する副産物を代替え燃料として利用し、電力に係る機器は省エネ効果の高い機器の導入比率を上げる。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月に一度、社長を交えて省エネ対策も含めて工場内会議を行っている。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,114	t-CO ₂	販売	253.00	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	6,086	t-CO ₂	基準原単位	24.17	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	5,930	t-CO ₂	目標原単位	23.45	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	2.97	%		
目標設定に関する説明	電力大量消費の冷却水系ポンプ台数の見直しと省エネ化、化石燃料を社内で発生する植物系由来の副産物への転換。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,252	t-CO ₂	販売	250.00	単位	千万円	
	調整後排出量	6,216	t-CO ₂	原単位	25.01	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(2.26)	%	削減率	(3.48)	%		
排出量等の増減理由	週末(土、日)においても高負荷の冷却水ポンプ等が運転していること、生産効率の低下が考えられる。又、植物系由来の燃料を主とした大型蒸気ボイラーの故障により化石燃料(A重油)を購入せざるを得なかった。							
第二年度	排出量	6,461	t-CO ₂	販売	298.00	単位	千万円	
	調整後排出量	6,432	t-CO ₂	原単位	21.68	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(5.68)	%	削減率	10.30	%		
排出量等の増減理由	生産量増加に伴い、電力及び化石燃料を主燃料とする熱媒ボイラーの稼働時間が増えたため、生産量は増加したが二酸化炭素排出量は結果的に前年を上回ってしまった。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	販売		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320351 蒸気ヘッダー等断熱の見直し	29	15	29	5
2	エネ起	380752 現場照明のLED化	29~31	120	30	25
3	エネ起	320103化石燃料から社内副産物への移行	29~31	300		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	28		36	29	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,114	1	6,252	1	6,461		
1,500k1未満								
合計	1	6,114	1	6,252	1	6,461		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	1	1	1	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特別な活動は行っていない。
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	工場立地が悪くマイカーでの通勤率は98%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	タンクローリーでの荷姿からコンテナによる出荷。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃パレット・廃プラスチックの有効利用している。
第一年度実績	今年度は発生量が少なく、自社廃棄物焼却炉にて処理。
第二年度実績	冷却水配管の変更により、冷却水循環量の増加と効果が僅かに上昇。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	コピー用紙は裏紙の利用を奨励。	
その他		